

令和6年度 第4回 湯沢町総合戦略推進会議 次第

日時：令和7年1月8日 13：30～

会場：湯沢町役場 3階 大会議室

1. 出生率の分析について

2. 議 題

- ・総合戦略（案）に対する答申について

3. その他

- ・今後のスケジュールについて

(令和6年度)

第4回湯沢町総合戦略推進会議出席者名簿

No.	区分	所属	役職等	氏 名	ふりがな	備考
1	学	日本大学経済学部	教授	鷲見 英司	すみ えいじ	
2	産	湯沢町商工会	会長	綿貫 靖夫	わたぬき やすお	欠
3	産	一般社団法人湯沢町観光まちづくり機構	代表理事	岡 淳朗	おか あつお	
4	産	東日本旅客鉄道株式会社越後湯沢駅	駅長	中島 宏明	なかじま ひろあき	
5	労	社会福祉法人湯沢町社会福祉協議会	会長	高橋 政弘	たかはし まさひろ	
6	官	新潟県南魚沼地域振興局	局長	星名 秋彦	ほしな あきひこ	
7	金	第四北越銀行 湯沢支店	支店長	竹樋 渉	たけひ わたる	
8	金	新潟県信用組合 湯沢支店	支店長	桑原 優	くわばら まさる	
9	町民(士)	町民	司法書士	剣持 崇紀	けんもつ たかのり	
10	町民(言)	町民	ｱｳﾝｻｰ	南雲 有華	なぐも ゆか	
11	町民	町民	会社員	角谷 真一郎	すみや しんいちろう	
12	町民	町民	ｺﾐｭﾆﾃｲﾅｰｽ	上村 貴子	かみむら たかこ	欠
事務局		企画産業観光部	部長	南雲 一春	なぐも かずはる	
		企画産業観光部 企画観光課	課長	富沢 雅文	とみざわ まさふみ	
		企画産業観光部 企画観光課 企画係	係長	平賀 大裕	ひらが だいすけ	
		企画産業観光部 企画観光課 企画係	係員	広沢 葵	ひろさわ あおい	

国が示す主な参画主体に属する有識者

区分	主な参画主体
産：産業界	・経済同友会 ・商工会議所 ・農業協同組合 ・漁業協同組合 ・森林組合 ・DMO ・民間事業者等
官：行政機関	・市長会 ・町村会 ・関係市区町村 ・職業安定所 ・財務局、財務事務所 ・経済産業局 ・地方整備局 ・農政局 ・地方議会 ・農業委員会等
学：教育機関	・大学 ・高等専門学校 ・小、中、高等学校 ・教育委員会 ・PTA等
金：金融機関	・都市銀行 ・地方銀行 ・信用金庫 ・ゆうちょ銀行 ・農業協同組合等
労：労働団体	・労働組合総連合会 ・労働者福祉協議会 ・勤労者福祉サービスセンター ・社会福祉協議会 ・地方公共団体の職員労働組合等
言：報道機関等	・テレビ局 ・ラジオ局 ・新聞社 ・出版社 ・ウェブメディア ・フリーライター ・フリーアナウンサー等
士：士業	・弁護士 ・司法書士 ・行政書士 ・公認会計士 ・税理士 ・建築士 ・不動産鑑定士 ・土地家屋調査士 ・中小企業診断士等



なぜ本町の出生率が低くなるのか

- 本資料では、本町の期間合計出生率が低くなり、近隣の津南町が高くなる要因の分析を通じて、本町の出生に関する課題を明らかにします。

目次

[1]湯沢町・津南町の出生数，母年齢区分別出生数

[2]母年齢区分別出生数，有配偶率（2020年）

[3]2020年の女性人口，有配偶女性人口

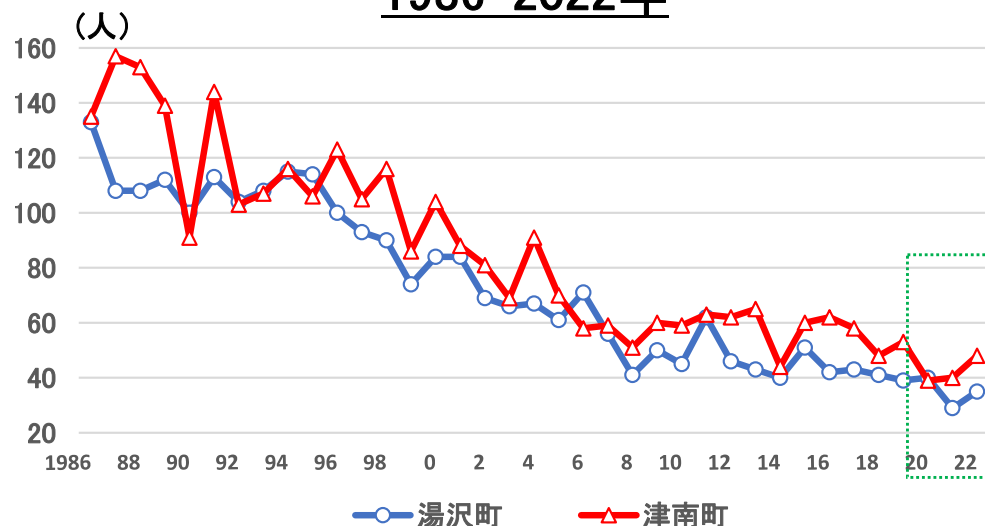
[参考]

1. 生年別女性人口（年齢区分別時点）の推移
2. (a)生年別女性人口，(b)有配偶女性人口，(c)女性有配偶率

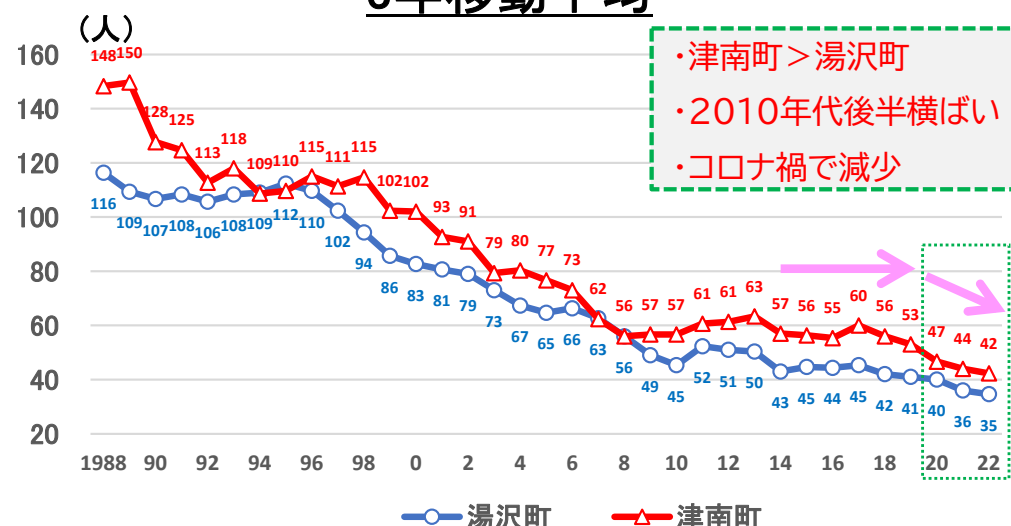
[1] 湯沢町・津南町の出生数・母年齢区分別出生数 (資料)新潟県「福祉保健年報」

出生数

1986-2022年

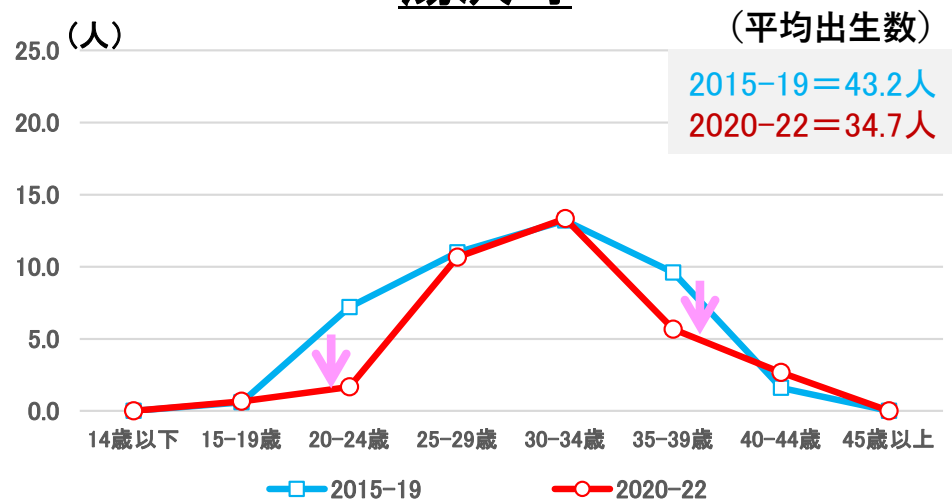


3年移動平均



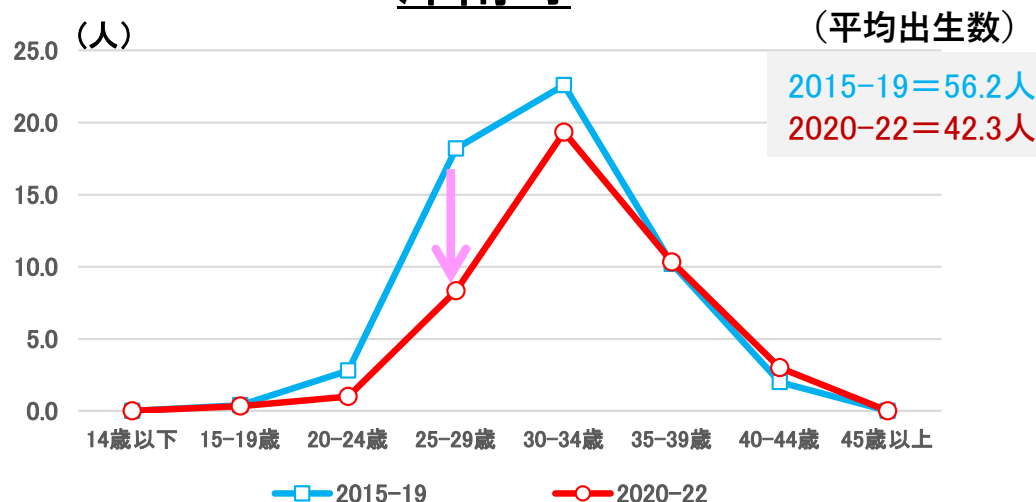
母年齢区分別出生数

湯沢町



・ 湯沢町の出生数減少は20-24歳, 35-39歳の減少によるもの。

津南町



・ 津南町の出生数減少は主に25-29歳の減少によるもの。

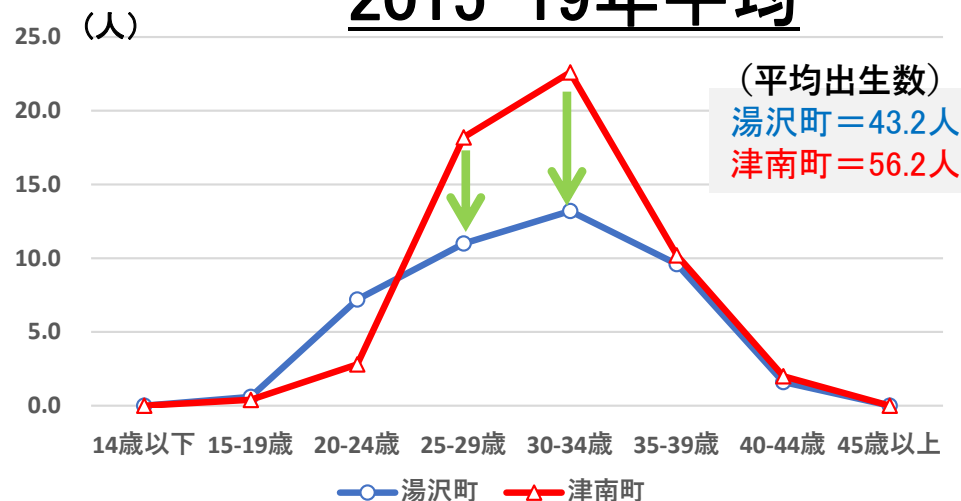
[2] 母年齢区分別出生数，有配偶率

(資料)総務省「国勢調査」
(資料)新潟県「福祉保健年報」

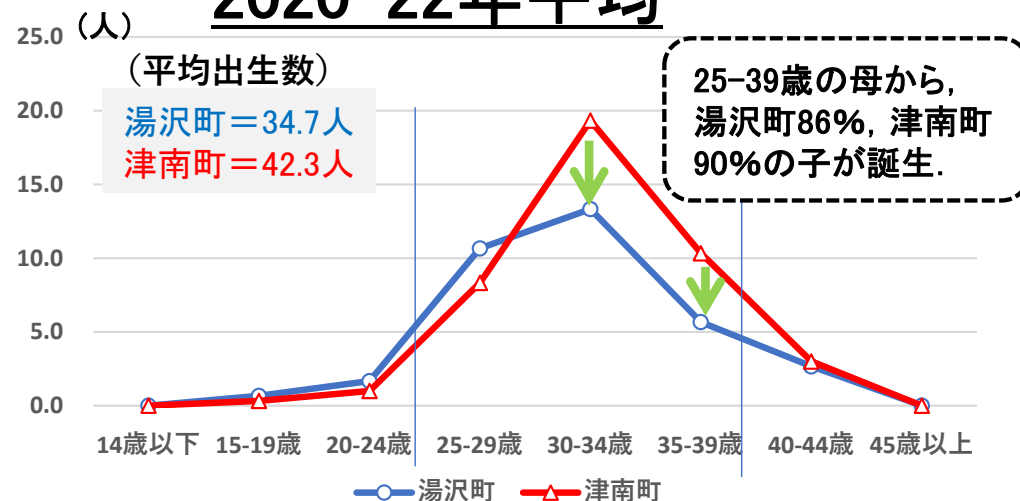
母年齢区分別出生数

なぜ湯沢町の25～39歳(主に30-34歳)の出生数は津南町より少ないのか？

2015-19年平均

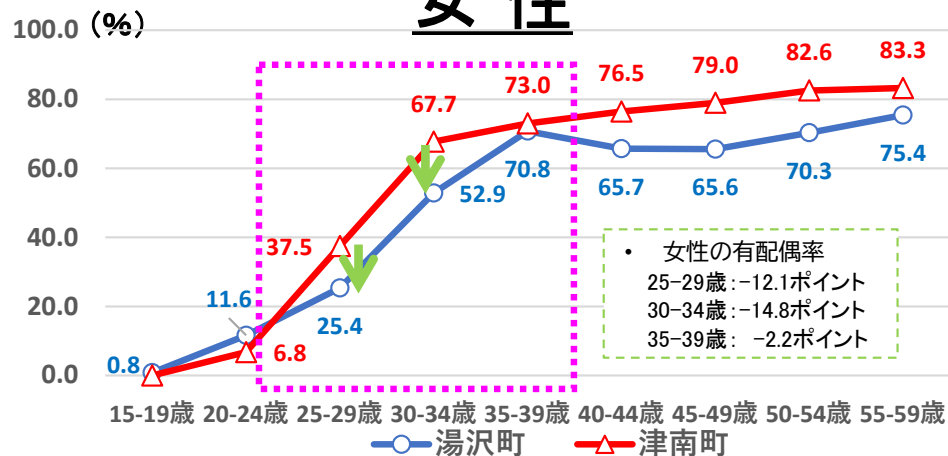


2020-22年平均

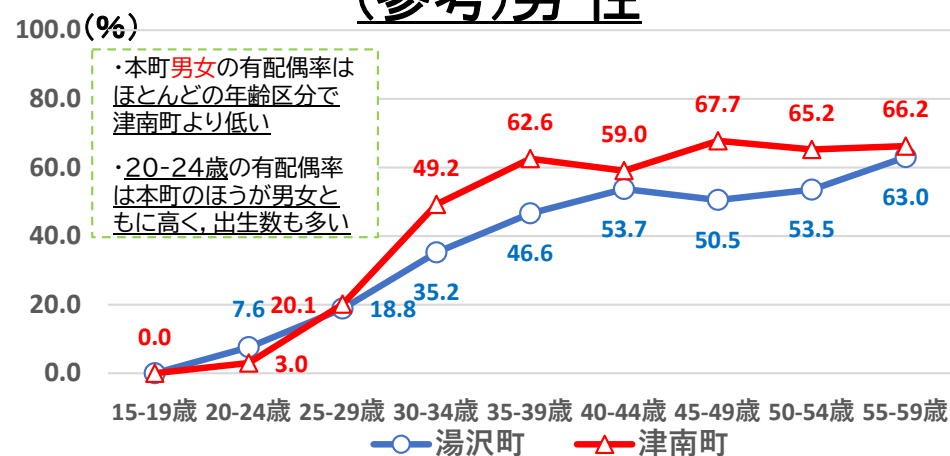


有配偶率 2020年

女性



(参考)男性

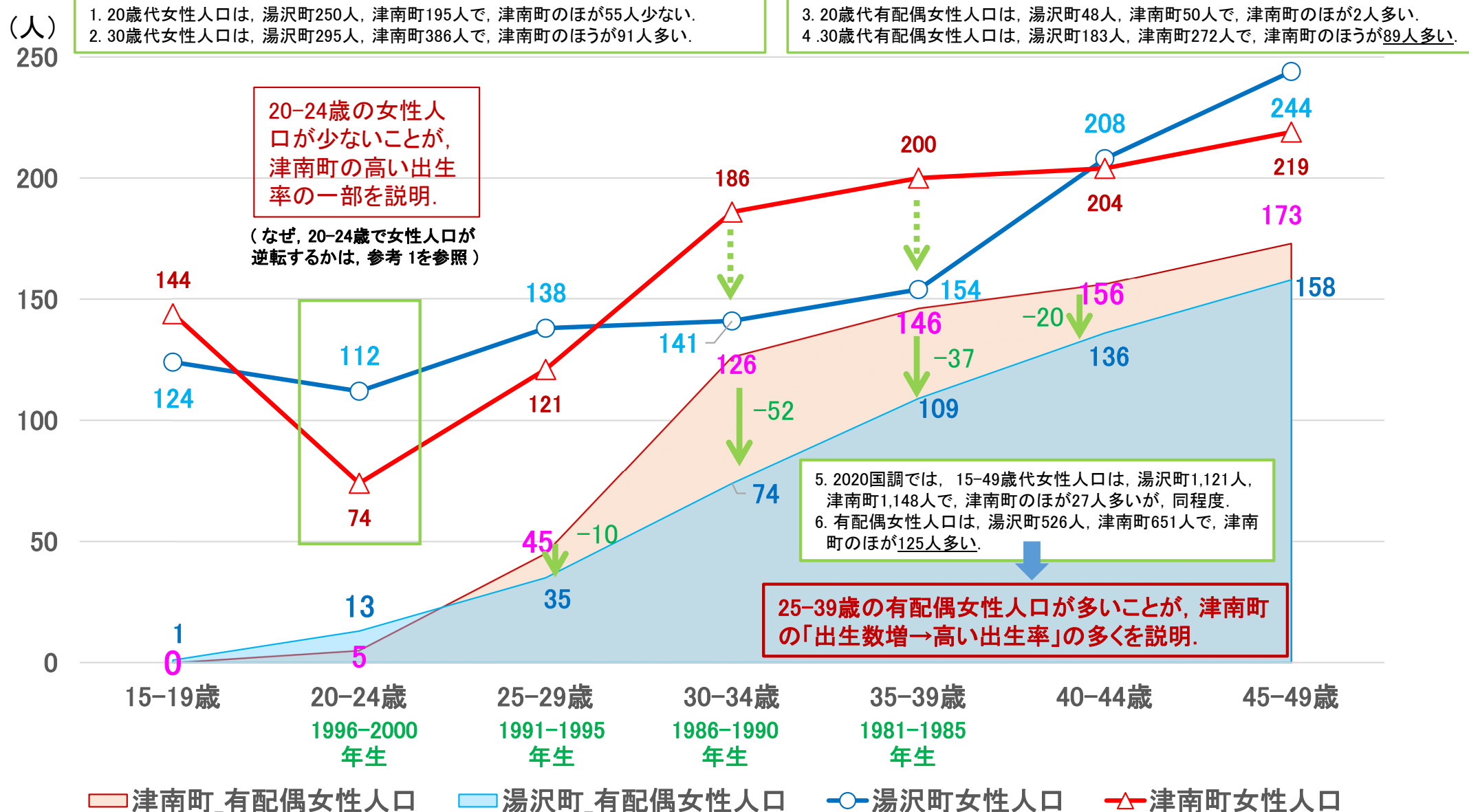


湯沢町では25～39歳(主に30-34歳)の「女性有配偶率」が津南町より低い。

[3] 2020年の女性人口，有配偶女性人口

(資料)総務省「国勢調査」

女性人口・有配偶女性人口 2020年国勢調査



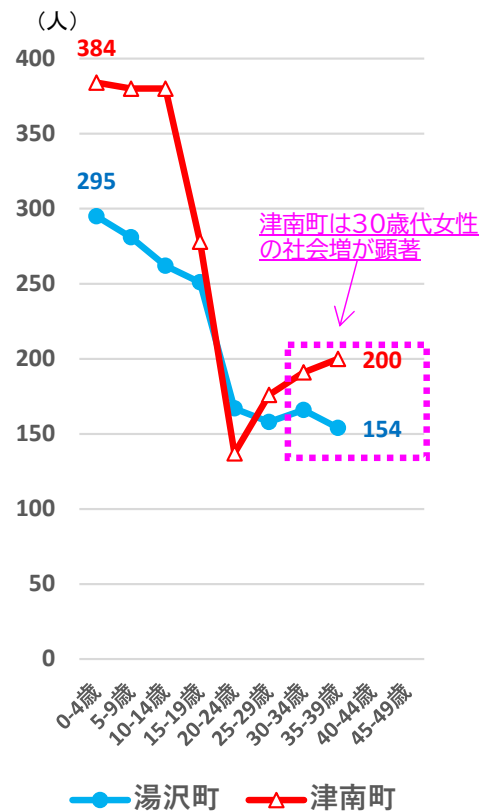
→ 湯沢町では25～39歳(主に30-34歳)の「有配偶女性人口」が津南町より少ない。

[参考] 1.生年別女性人口(年齢区分時点別)の推移

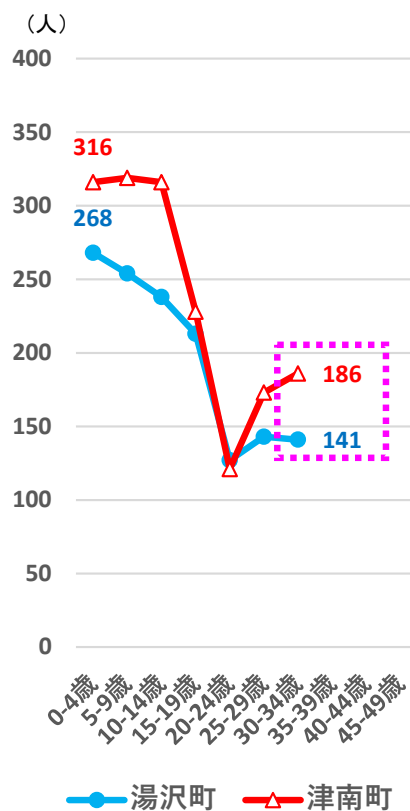
(資料)総務省「国勢調査」

- ・ 津南町では, 20-24歳女性の減少(社会減)が著しく, 特に, 1990年代生まれ以降では湯沢町よりも顕著に減少.
- ・ しかし, 30歳代女性人口増加(社会増)が顕著. ただし, これが2020年時点で30歳代である1980年代生まれ(70年代生まれも同じ)の固有の特徴なのか, 1990年代生まれでも続く特徴なのかは要分析.

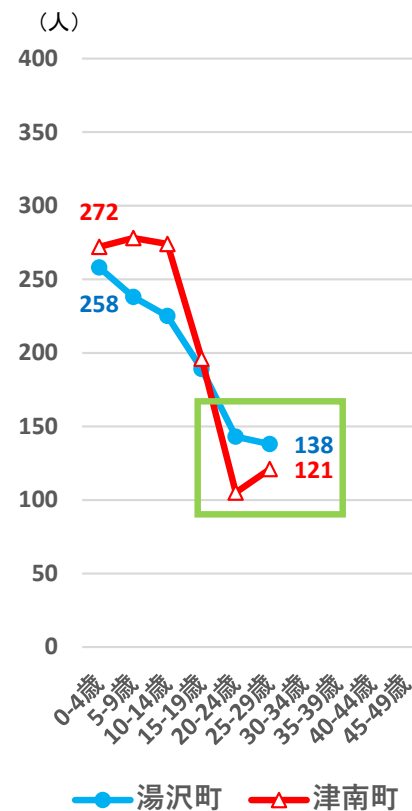
1981-1985年生まれ



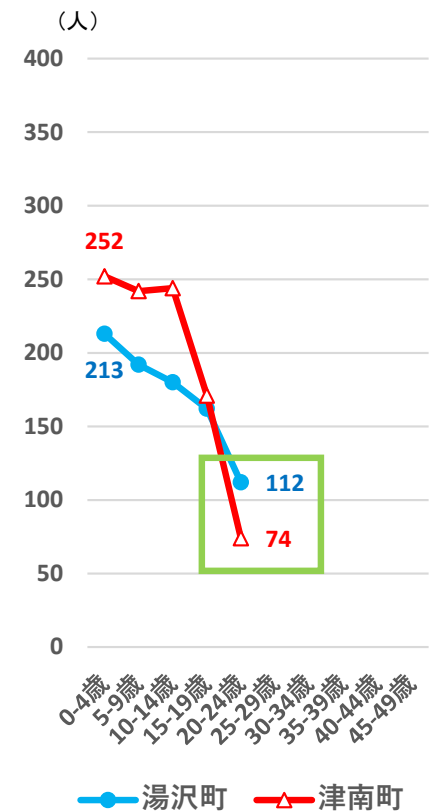
1986-1990年生まれ



1991-1995年生まれ



1996-2000年生まれ



2020年で 35-39歳

30-34歳

25-29歳

20-24歳

注: 上図の口囲み内の各年齢区分時点の人数は, 前ページの折れ線の人数と同じです。

[参考] 2. (a)生年別・年齢区分別女性人口

(資料)総務省「国勢調査」

湯沢町

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	生年
20-24歳	268	291	242	167	127	143	112	1996-00年生
25-29歳	290	298	266	233	158	143	138	1991-95年生
30-34歳	310	276	251	250	217	166	141	1986-90年生
35-39歳	344	292	262	231	235	195	154	1981-85年生
40-44歳	344	313	273	233	235	244	208	1976-80年生
45-49歳	305	338	320	259	236	237	244	1971-75年生

津南町

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	生年
20-24歳	162	155	141	137	121	105	74	1996-00年生
25-29歳	245	251	253	187	176	173	121	1991-95年生
30-34歳	386	274	270	247	212	191	186	1986-90年生
35-39歳	420	391	281	270	241	213	200	1981-85年生
40-44歳	347	431	400	290	265	231	204	1976-80年生
45-49歳	342	352	420	400	271	266	219	1971-75年生

湯沢町-
津南町

※負値は湯沢町のほうが
値が低いことを示します。

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	生年
20-24歳	106	136	101	30	6	38	38	1996-00年生
25-29歳	45	47	13	46	-18	-30	17	1991-95年生
30-34歳	-76	2	-19	3	5	-25	-45	1986-90年生
35-39歳	-76	-99	-19	-39	-6	-18	-46	1981-85年生
40-44歳	-3	-118	-127	-57	-30	13	4	1976-80年生
45-49歳	-37	-14	-100	-141	-35	-29	25	1971-75年生

- 本町女性の女性人口は、どの生年でも、20歳代を除き、ほとんどの年齢区分で津南町より少ない

(注)女性人口は外国人を含む。

[参考] 2. (b)生年別・年齢区分別有配偶女性人口

(資料)総務省「国勢調査」

湯沢町

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	生年
20-24歳	52	50	45	19	12	17	13	1996-00年生
25-29歳	187	157	123	110	57	48	35	1991-95年生
30-34歳	257	227	192	152	140	95	74	1986-90年生
35-39歳	307	250	216	172	155	136	109	1981-85年生
40-44歳	295	279	231	197	164	176	136	1976-80年生
45-49歳	267	284	274	218	185	161	158	1971-75年生

津南町

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	生年
20-24歳	40	37	31	29	20	17	5	1996-00年生
25-29歳	161	151	145	96	78	78	45	1991-95年生
30-34歳	337	230	218	181	135	124	126	1986-90年生
35-39歳	396	350	250	235	187	155	146	1981-85年生
40-44歳	326	404	355	256	228	183	156	1976-80年生
45-49歳	318	330	386	349	236	223	173	1971-75年生

湯沢町-
津南町

※負値は湯沢町のほうが
値が低いことを示します。

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	生年
20-24歳	12	13	14	-10	-8	0	8	1996-00年生
25-29歳	26	6	-22	14	-21	-30	-10	1991-95年生
30-34歳	-80	-3	-26	-29	5	-29	-52	1986-90年生
35-39歳	-89	-100	-34	-63	-32	-19	-37	1981-85年生
40-44歳	-31	-125	-124	-59	-64	-7	-20	1976-80年生
45-49歳	-51	-46	-112	-131	-51	-62	-15	1971-75年生

- 本町女性の有配偶女性人口は、どの生年でも、20-24歳を除き、ほとんどの年齢区分で津南町より少ない

(注)女性人口は外国人を含む。

[参考] 2. (c)生年別・年齢区分別女性有配偶率

(資料)総務省「国勢調査」

湯沢町

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	生年
20-24歳	19.4	17.2	18.6	11.4	9.4	11.9	11.6	1996-00年生
25-29歳	64.5	52.7	46.2	47.2	36.1	33.6	25.4	1991-95年生
30-34歳	82.9	82.2	76.5	60.8	64.5	57.2	52.5	1986-90年生
35-39歳	89.2	85.6	82.4	74.5	66.0	69.7	70.8	1981-85年生
40-44歳	85.8	89.1	84.6	84.5	69.8	72.1	65.4	1976-80年生
45-49歳	87.5	84.0	85.6	84.2	78.4	67.9	64.8	1971-75年生

津南町

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	生年
20-24歳	24.7	23.9	22.0	21.2	16.5	16.2	6.8	1996-00年生
25-29歳	65.7	60.2	57.3	51.3	44.3	45.1	37.2	1991-95年生
30-34歳	87.3	83.9	80.7	73.3	63.7	64.9	67.7	1986-90年生
35-39歳	94.3	89.5	89.0	87.0	77.6	72.8	73.0	1981-85年生
40-44歳	93.9	93.7	88.8	88.3	86.0	79.2	76.5	1976-80年生
45-49歳	93.0	93.8	91.9	87.3	87.1	83.8	79.0	1971-75年生

湯沢町-
津南町

※負値は湯沢町のほうが
値が低いことを示します。

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	生年
20-24歳	-5.3	-6.7	-3.4	-9.8	-7.1	-4.3	4.9	1996-00年生
25-29歳	-1.2	-7.5	-11.1	-4.1	-8.2	-11.5	-11.8	1991-95年生
30-34歳	-4.4	-1.7	-4.2	-12.5	0.8	-7.7	-15.3	1986-90年生
35-39歳	-5.0	-3.9	-6.5	-12.6	-11.6	-3.0	-2.2	1981-85年生
40-44歳	-8.2	-4.6	-4.1	-3.7	-16.3	-7.1	-11.1	1976-80年生
45-49歳	-5.4	-9.7	-6.3	-3.1	-8.7	-15.9	-14.2	1971-75年生

- 本町女性の有配偶率は、どの生年でも、(25-29歳以降は)ほとんどの年齢区分で津南町より低い

(注)有配偶率は、(b)有配偶者数/(a)女性人口で、算出したもの。

令和7年1月15日

湯沢町長 田村 正幸 様

湯沢町総合戦略推進会議

委員長

湯沢町総合戦略案について（答申）

令和6年12月9日湯企観第153号で諮問のあった標記の件について、当会議において慎重かつ集中的に審議を重ねた結果、別添のとおり意見を取りまとめましたので答申します。

なお、貴職におかれましては、補助金その他の収入のほか行政全般の事務事業の見直し等により財源を確保し、総合戦略事業の実施に努めるよう希望します。

第3章 基本目標ごとの施策の展開について

■全体を通して

- (1) 地域外の方に対する町の魅力発信や、地域内の方に対して町への愛着を高めることなどを目的として、基本目標1から5までの一連の取り組みが伝わるような情報発信の推進に努められたい。
- (2) 今後深刻な子ども数の減少と人口構造の高齢化が見込まれるなかで、人口の将来展望を実現して、本町の持続可能性を高めるために、町は町民や関係機関と一丸となって総合戦略に取り組み、KPIの達成に努められたい。また、今後のPDCAサイクルのなかで、戦略の評価・改善に着実に取り組み、実行された活動指標の成果指標への見直しや社会経済環境の変化に即した施策やKPIの不断の見直しにも努められたい。

■基本目標1 地域の特色を活かした、活力ある産業が持続するまち

施策1-1 外国人労働者の受入態勢の整備について

- (1) 外国人労働者に対して、町内での生活支援といった点にも考慮して施策を進めるよう努めていただきたい。

施策1-5 働き方改革の推進について

- (1) 施策の推進にあたり事業者を交えて進めることが重要だと思うので、実施主体に事業者を含めるよう修正願いたい。
- (2) KPIが施策の成果を判断する指標としては適当ではないと思われるので、適正な指標となるよう施策名またはKPIを修正願いたい。

施策1-6 企業誘致の推進について

- (1) 概要に「IT企業の進出を支援する」との記載があるが、KPI企業誘致件数は、IT企業に限っていない指標と思われるため、概要を修正願いたい。

■基本目標2 若者が生活の場として選択するまち

施策2-4 新幹線を活用した通勤支援について

- (1) 移住だけでなく、ずっと町で生活している町民の定住促進という視点も考慮の上、制度の見直しを検討願いたい。

施策2-5 子育て世帯等リフォーム支援について

- (1) KPIが15人となっているが、年間5人で5年間の実績とすると25人の誤りであると思われるので修正願いたい。

施策 2-6 有資格移住・就労者への支援について

- (1) 他の自治体の好事例を参考に制度設計を進められたい。
- (2) 就労後にミスマッチが発生した場合への対策や防止策についても考慮して制度設計を進められたい。

■基本目標 3 子どもがすくすく育つまち

施策 3-1 婚活支援について

- (1) 20-30 歳代男女の結婚希望は高い（町民アンケート調査）一方で、有配偶者割合が低いという本町の実態を踏まえ、マッチングシステムだけではなく、出会いから結婚までをサポートする仲人のような方を育成、活用する制度についても検討願いたい。
- (2) 首都圏在住の女性などにも PR できるよう、移住定住施策との連携や SNS による情報発信などを活用した施策の推進に努められたい。

施策 3-2 出産支援について

- (1) 妊娠期だけでなく、不妊治療をしている方への交通費助成など通院の負担の軽減策についても検討願いたい。
- (2) 妊婦健診だけでも町内で受診できるような体制づくりとして、助産師を常駐させるなどの施策についても検討願いたい。

施策 3-3 子育て支援の充実について

- (1) 認定こども園における保育士の確保対策に努められたい。
- (2) 来訪者に対して子育てに手厚い地域であることが伝わるような PR 看板等の設置についても検討願いたい。

■基本目標 4 多くの人が訪れ、交流する活気あふれるまち

目標全体に対して

- (1) 来訪者と地域の方が交流する取り組みについても検討して記載願いたい。

施策 4-2 観光人材の育成について

- (1) インバウンド対策に関することについても記載の追加を検討願いたい。

施策 4-3 グリーンシーズンの誘客促進について

- (1) 雪国リトリートの取り組みについても概要に記載を追加願いたい。

■基本目標 5 安全・安心で快適に暮らせるまち

目標全体に対して

(1) 医療や介護といった要素を加えることを検討願いたい。

施策 5-3 リゾートマンションの適正管理支援について

(1) ハード面への支援だけでなく、マンション内のコミュニティ醸成や町内会との交流、地域活動への参加促進に関する施策の推進にも努められたい。

以上